



Title	アメリカの脆弱性とアイゼンハワー政権 1953-1954年
Author(s)	山田, 康博
Citation	大阪外国語大学アジア学論叢. 1994, 4, p. 309-329
Version Type	VoR
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/99681">https://hdl.handle.net/11094/99681</a>
rights	
Note	

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

# アメリカの脆弱性と アイゼンハワー政権 1953-1954年

山 田 康 博

## はじめに

1953年8月ソ連が水爆実験に成功すると、核攻撃に対するアメリカの脆弱性が懸念されるようになった。ソ連の核攻撃からのアメリカ本土の防衛すなわち大陸防衛が、1953年後半以降アイゼンハワー政権にとって重要な課題となった。本稿は、1953年末から1954年末にかけてのアイゼンハワー政権による大陸防衛政策の検討を考察し、アイゼンハワー政権が1954年末までに非脆弱な報復力の増強が必要であると強調するようになることを明らかにする。

アイゼンハワー政権の大陸防衛政策に関する研究には、ショッケル、ワトソン、ローゼンバーグらの研究がある。<sup>1)</sup> 本稿は第1に、大陸防衛の強化をめぐるアメリカのNATO同盟国への配慮、第2に1954年中にアイゼンハワー政権が非脆弱な報復力への関心を強めていること、第3にアイゼンハワー政権の相互抑止状況における大陸防衛の位置づけを明らかにする点で、この問題に新たな光をあてるこことになろう。

## 1 大陸防衛とNATO

ソ連による核戦力の強化とアメリカの脆弱性の高まりは、アメリカのNATO同盟国防衛公約の信頼性を低下させる恐れがあった。しかもアメリカによる北米大陸の防衛強化は、アメリカの孤立主義的傾向のあらわれだとする批判を招きかねず、アメリカとNATO同盟国との関係を混乱させかねなかった。そのためアイゼンハワー政権は、北米大陸の防衛強化をめぐってNATO同盟国との関係をそこな

うことのないよう配慮せざるをえなかつた。

水爆の出現やソ連による核戦力強化は、NATO同盟国の中に核戦争とソ連の脅威について深刻な不安を引き起こしたが、とくにそれはチャーチル英国首相に顕著にみられた。水爆の開発は、チャーチルにとって大きな衝撃だった。1954年3月アイゼンハワーにあてた手紙のなかで彼は、水爆の破壊力がごくわずかの人員の保護をのぞいてすべての防衛を事実上不可能にしてしまうと述べ、「ロンドンについてのわたしの考えをあなたはご想像できるでしょう」と書き記している。同時に、イギリス近海での水爆の爆発が大きな放射能による被害をイギリスにもたらすことに、強い懸念も示していた。<sup>2)</sup> また6月には、戦争の帰趨が水爆によってまったく予測不可能になった、とアメリカのロッジ国連大使に述べている。たとえ相手が10倍の数の水爆を保有していても、第一撃をかけることによってその優位をくつがえし勝利することができる、とチャーチルは考えたからである。<sup>3)</sup> このようにチャーチルは、水爆の脅威とそれに対する防衛が不可能であることを、深く憂慮するようになった。

国務長官のダレスは、ソ連の核戦力増強がチャーチルのいたいたような不安を同盟国の中に生みだすことの危険性を理解していた。ソ連による核攻撃の脅威に対する対抗策をもたない同盟諸国の中に、ソ連との平和共存路線の推進をとらざるをえないと感じている政府があるのを、ダレスは感じとったのだった。1954年7月の国家安全保障会議で、終わったばかりの米英首脳会談についてダレスは報告し、イギリス政府がソ連との平和共存路線の推進を強いられていると感じていることを指摘した。イギリスにはソ連からの攻撃の脅威に対して、アメリカがとりうるような高度の防衛体制を整えたり予防戦争に訴えたりすることなどは、とうてい可能ではない。ソ連の攻撃の脅威に対して、イギリス政府は防衛手段のないことを痛感しており、ソ連との平和共存路線を受け入れざるをえないを感じている。つげくわえてダレスは、こうした感じ方はほかの西ヨーロッパ諸国やアジアの自由主義諸国に共通しており、アメリカはそのことを強く認識し考慮に入れなければならない、と論じた。ダレスはこのように、ソ連による核戦力強化の結果、同盟国がソ連に対し宥和的な態度をとる危険があることに注意を喚起したのだった。<sup>4)</sup>

ソ連の核戦力強化は、別の面でもアメリカとNATO同盟国間に不和を生じさせる危険をもっていた。西ヨーロッパ防衛におけるアメリカの核抑止力の信頼性に疑いが生じ、NATO同盟国とアメリカの間に亀裂が入る危険性である。アメリカの大量報復力がソ連の第一撃によって壊滅させられてしまうのならば、報復攻撃は遂行できず大量報復力は抑止力として有効性をもちえない。たとえ報復力が壊滅させられないとしても、ソ連の侵略に対する大量報復力の発動がそれに続くソ連の報復攻撃をまねくのならば、アメリカは報復力の発動に躊躇するだろうと考えられ、やはり抑止の信頼性が低下する恐れがある。同盟諸国がアメリカのもつ大量報復力の抑止力に信頼をおけないとすれば、アメリカとNATO同盟諸國のあいだには、ヨーロッパの安全保障をめぐって深刻な分裂が生じるであろう。1953年9月6日にアイゼンハワーにあてた覚書の中でダレスは、もしヨーロッパが攻撃されたならばアメリカは報復することなく局外に立つだろうというレベルにまでアメリカの脆弱性が達しつつあると同盟国は感じていると述べて、この点への憂慮を示していた。<sup>5)</sup>

したがってアイゼンハワー政権は、核抑止力の有効性をNATO同盟国に確信させるために、アメリカの脆弱性の減少に大きな関心を払う必要があった。逆にNATO同盟国にとっては、アメリカの脆弱性の減少はアメリカのヨーロッパ防衛へのコミットメントを確かなものとする意味をもつはずであった。つまり大陸防衛の強化は、アメリカだけではなくNATO全体にとっても、理論的には有益となりえたのである。

しかし大陸防衛の強化が、ニュー・ルック戦略のもとでのアメリカの海外駐留兵力の再編とあわせて、アメリカの孤立主義をあらわす象徴としてNATO諸国にうけとめられることを、アイゼンハワー政権は危惧していた。前出のアイゼンハワーあての覚書の中でダレスは、「大陸防衛の強化とより大きな戦略的機動性」の2つを強調する方向へのアメリカの防衛政策の転換は、「孤立主義的傾向と『要塞アメリカ』の考え方の採用を示す最終的証拠として、海外でおそらく解釈されるであろう」と記し、そのような可能性を指摘していた。<sup>6)</sup>

アイゼンハワー政権は、アメリカによる北米大陸の防衛強化がNATO防衛努力の一環であることを強調して、そのような懸念をことさら高めることなく、大陸

防衛強化へのNATO同盟国の支持をえるようつとめることとした。1953年12月にパリでひらかれたNATO理事会においてダレスは、北米大陸が潜在的軍事力として重要であり、北米大陸の防衛がNATOの軍事目的達成のために不可欠であることを指摘した。ダレスは空からの攻撃に対する完全な防衛が不可能だとは認めながら、大量報復力を確保するための十分な防衛措置をとることは可能であり、大量報復力を保護する手段は戦争の抑止力として戦争の可能性を減らすことに貢献するとも述べた。<sup>7)</sup> すなわちダレスは、北米大陸の爆撃からの完全な防衛のために大陸防衛の強化をすすめるのではなく、抑止力の一環として大陸防衛を位置づけ、アメリカの報復力の保護を通じてソ連によるNATO諸国への攻撃に対する抑止を強化するのであるから、アメリカ大陸の防衛強化はNATO防衛の強化を意味する、と論じたのである。別の日の会議でも、攻撃力と防衛力の均衡をはかる必要があること、およびアメリカの大陸防衛強化がめざすのは完全な北米大陸の防衛ではなく、戦略空軍が攻撃の警報をうけしだいただちに報復攻撃に移ることができる態勢づくりであることを強調し、攻撃をうけても「北米大陸が混乱におちいらない」ことが重要だと述べている。<sup>8)</sup> またダレスはこれら一連の会議を通じて、大陸防衛の強化はヨーロッパを助けるアメリカの攻撃力の減少にはつながるものではないとする保証を、NATO同盟国に対し与えようともつとめた。<sup>9)</sup>

同じNATO理事会で、カナダのピアソン外相もダレスと同様に、北米大陸防衛の強化がNATO防衛の一環であると主張した。もしアメリカが破壊されれば残りの自由主義世界が戦争に勝つ望みはなくなるのだから、北米大陸をソ連の水爆攻撃から守る必要があり、そのためにカナダとアメリカはNATO防衛の一環として大陸防衛の強化を共同で進めているのだ、と彼は論じている。また、「カナダが孤立主義に引きこもることはない」として、カナダとヨーロッパのつながりを強調した。<sup>10)</sup>

ところで、大陸防衛問題をNATOの枠組みで取り上げることに、アメリカ政府内部に反対がなかったわけではない。JCSは大陸防衛の問題をNATOと結びつけることに反対していた。米加統合北米防空軍の創設についてのウィルソン国防長官への1954年6月の覚書の中でJCSは、北米大陸を防衛上一体のものとして考えるのが望ましいとはしたが、北米大陸防衛のためにカナダと指揮系統を統合する

ことには異議を唱えた。そのひとつの理由は、カナダ側が米加二国間の統合北米防空軍をNATOの集団安全保障体制と結びつける恐れがあることだった。カナダにすれば、アメリカとの二国間交渉の枠組みよりもNATOの枠組みの中でのほうが、戦略・防衛問題におけるカナダのアメリカへの影響力が強まると考えられたので、カナダは北米大陸防衛の問題をNATOと結びつけようとして予想された。しかしJCSにとってNATOは、ヨーロッパ防衛のために存在するのであり、けっして北米大陸防衛のために存在するのではなかった。JCSはアメリカ自身の防衛問題をNATOの影響下におくつもりはなかったのであり、大陸防衛問題でNATOの干渉や制限を受けるようなことは避けようとしていたのだった。<sup>11)</sup>

さて、NATO理事会に参加していたヨーロッパの同盟国の代表が、ダレスとピアソンの議論をどのように受けとめたのか、北米大陸防衛の強化努力に対してただちに支持を与えたのかどうか、筆者には現在のところ明らかではない。しかし結果的には、アメリカの核報復力の非脆弱化がNATO防衛にとって重要だとする考えは、NATO同盟国に受け入れられていくようである。たとえばチャーチルは、アメリカの核抑止力の脆弱性について強い懸念を示し、核報復力の非脆弱化に強い関心を示すようになる。1954年6月の米英首脳会談では、奇襲攻撃によって破壊されない非脆弱な報復力が抑止のかなめであることを、チャーチルとアイゼンハワーは確認している。チャーチルはこの会談で、確実にその使命を果たしうる非脆弱な報復力に世界の安全がかかっており、彼にとってその頃の重要なことばが「抑止力、警告、そして警報」であると述べている。<sup>12)</sup> このようなチャーチルの考えは、ソ連の核戦力強化にもかかわらず、自由世界の安全がアメリカの非脆弱な報復力への依存をますます強めているという認識が、NATO同盟国の中に広まっていったことを示すひとつの例としてみてよいだろう。

一方アメリカは、ソ連核戦力の増強にともない海外航空基地への依存を小さくする方向へ動こうとしていた。当時アメリカは、戦略爆撃機の航続距離の限界などのために、ソ連を攻撃する上で海外航空基地に大きく依存していた。<sup>13)</sup> しかしソ連が核戦力を増強させると、米ソ全面戦争の際に海外航空基地がソ連の核攻撃を受ける危険性が増した。それはダレスが1953年9月に懸念したように、同盟国が自国にあるアメリカの戦略空軍基地を「傘よりもむしろ避雷針とみるようにな

る」という事態をまねくかもしれない。<sup>14)</sup> すなわち、アメリカの軍事行動を支援すれば報復として核攻撃をするというソ連の脅しにアメリカ軍基地をもつ同盟諸国が屈服し、アメリカが同盟国にある戦略空軍基地をソ連との戦争の際に使用できなくなる懸念が強まったのである。こうして、アメリカが海外航空基地に依存することなく報復攻撃をおこなうる態勢が、要請されるようになったのだつた。NSC5422（「NSC162／2に基づく1956年会計年度向け暫定指針」、1954年6月14日付）は、次のように記している。

政治的（同盟国政府の核の脅しへの弱さを含む）あるいは軍事的（敵の行動によってただちに破壊される危険性）理由のために、海外基地の一部あるいは全部が、全面戦争の際に使用不能になる可能性が高まりつつある。自由世界の集団的防衛のためにそれらの基地を使用できる権利を含めた集団的防衛取り決めの強化にさらに努める一方で、健全な軍事的考え方と合致する（将来の海外基地建設計画の縮小にみあった）報復行動の遂行のため、最大限の自己充足の確立を合衆国はさらに強調すべきである。<sup>15)</sup>

しかし、報復行動における独立性を強めることは逆に、アメリカが孤立主義を強めヨーロッパ防衛から後退しつつあるという不安を同盟国にいだかせたり、大陸防衛の強化がNATO防衛の一環だとするアイゼンハワー政権の説明に疑惑をおこさせるかもしれない。このようなジレンマの解消は、容易ではなかったといってよいだろう。

## 2 NSC5422 をめぐる論議

1954年6月に「NSC162／2に基づく1956会計年度向けの暫定指針」と題されたNSC5422が策定され、国家安全保障会議で論議される。その結果アイゼンハワー政権は、大陸防衛の強化の力点を報復力の保護におき、現実的に可能で着実な強化をはかっていく方針を採択することとなる。

まずNSC5422は、ソ連核戦力についての従来の推定を大きく上方修正し、1959年半ばまでにソ連がアメリカとその同盟国に対し大きな損害を与える「絶対的核能力」の獲得に近づき、米ソの間に相互核抑止状況が生まれるかもしれない、

という見通しを示した。具体的には、ソ連による前年8月の水爆実験成功を反映して、ソ連の核爆発力総量の推定を前年の6メガトンから25メガトンへと変えていた。また1959年のソ連核戦力の構成が、核兵器の爆発力総量で最大4300メガトンに達し、長距離爆撃機の数は1520機にのぼるとする予測も示していた。しかしNSC5422は、ソ連によるICBMの開発状況については推定作業が進行中であるとして、ソ連がICBMを1959年までに開発するかどうかを推定していなかった。<sup>16)</sup>

それではこのように強化されるソ連の核攻撃力に対抗するために、アメリカはどのような大陸防衛態勢をとるべきなのか。NSC5422は次のように論じた。すなわちソ連の核攻撃を防止するために最も重要なのは、アメリカを攻撃すれば報復攻撃によってみずからの壊滅をまぬがれないとソ連が疑いなく恐れるように、アメリカが報復戦力を確実に保持することである。もし奇襲攻撃によってアメリカの報復戦力を破壊できるとソ連指導部が信ずるにいたれば、ソ連の核攻撃に対する抑止力は消滅してしまうだろう。したがってNSC5422は、どのようなソ連の攻撃からも確実に報復戦力を生き残らせうるような措置をこうじなければならない、と結論づけた。<sup>17)</sup>

そのような大陸防衛態勢をどのようにつくっていくかについて、NSC5422は2つの文言を併記していた。ひとつは報復力を守るために「必要なあらゆる手段をと」らねばならず、「そのために必要な費用はアメリカの生き残りにとって不可欠な条件である」と述べていた。他方は「あらゆる現実的な手段をとることができて重要である」と記すにとどまり、前者に比べてやや弱い表現になっていた。<sup>18)</sup> いずれも核戦力の非脆弱化という目標では一致していたが、相違点は目標達成の速度や手段の問題にあった。つまりどちらの文言を採択するかは、要する費用を度外視して総力をあげて大陸防衛の強化を早急に進めるのか、それとも現実に可能なことを着実に実施していくのか、どちらを選択するかという問題であった。その選択は、後の国家安全保障会議にもちこまれることとなる。

6月24日の国家安全保障会議でアイゼンハワーは、後者の文言を支持した。なぜなら大統領は、前者の「必要なあらゆる手段をとる」という考えが「報復力の絶対的な防衛が可能だという誤った前提に基づいていて、現代戦争が相対的なものだという事実を完全に見過ごしている」からであり、また前者の文言では報復

力の保護強化が他の防衛計画よりも高い優先順位を受けることを意味する、ともみなしたからである。<sup>19)</sup> 7月1日の同会議では、ダレスがソ連の対米核攻撃という危難に備えながら同時に均衡予算を達成するのは不可能だと発言し、ウイルソン国防長官もどれほど多くの予算をつぎこんでもソ連爆撃機の95パーセントを撃墜できないと述べ、費用をかければ防衛の問題が解決するわけではないと指摘した。<sup>20)</sup> 7月末の同会議では、大陸防衛問題を担当する国家安全保障会議の顧問に5月に任命されたスプラーグ (Robert C. Sprague) が、早期警報体制と爆撃機撃墜能力をできるだけ早く獲得するよう提言したのに対し、アイゼンハワーはそのための現行の大陸防衛計画の実現を速めるために何ができるのか、さらなる支出がそれを助けるのかどうかに疑問を示し、大陸防衛計画の拡大に慎重な態度をみせている。しかし同時にアイゼンハワーは、必要であれば計画達成の早期化や補足予算の要求に応じる準備を整えるよう述べ、大陸防衛計画の拡大に余地を残した。<sup>21)</sup>

これらの討議の結果最終的にまとめられた8月7日付のNSC5422/2は、次のような文言になった。

アメリカに対する戦略核攻撃が、核兵器〔を使った報復攻撃〕によるソ連の壊滅とソ連政治体制の破壊をもたらすとソ連が恐れるのを確実にするために、アメリカは、

- a. そのような報復に必要な攻撃力を維持する。
- b. 予測されるどのようなソ連の攻撃からもこの報復力を守るために、あらゆる現実的な手段をとる。<sup>22)</sup>

このようにアイゼンハワー政権は、1954年8月の時点で報復力の保護がソ連の攻撃を抑止する上で重要だとする考えを明確にうちだし、そのために着実な大陸防衛の強化をすすめる方針をとったのだった。ここにみられるアイゼンハワー政権の大陸防衛構想は、前年に採択されたNSC159/4やNSC162/2に示されていた構想と基本的に変わりはない。NSC5422/2でもやはり、大量報復力の脅威がアメリカに対するソ連の攻撃を抑止するかぎだとされ、大陸防衛はもうひとつのかぎとして報復力の保護を通じて抑止に貢献する、と位置づけられたのである。ただし報復力の保護措置をとる必要性が、NSC159/4やNSC162/2では明示的に述

べられていなかったのに対し、このNSC5422／2ではそれがはっきりと述べられていた。アイゼンハワー政権の報復力の脆弱性についての危惧が前年よりはるかに強まっているのを、ここからうかがうことができる。

ところで、アイゼンハワー政権が報復力の非脆弱化を強調するようになる以前に、ランド研究所のウォルステッター（Albert J. Wohlstetter）が、海外の戦略空軍基地の脆弱性に警鐘をならす研究をまとめつつあった。1953年春以降ウォルステッターは、彼の脆弱性についての発見を何度も空軍に伝え、空軍は脆弱性を改善する措置をとることを決定している。しかしこれらはいずれも空軍内部での動きであり、ウォルステッターによる戦略空軍の脆弱性についての研究が、アイゼンハワー政権の上層部に伝えられることはなかった。<sup>23)</sup> アイゼンハワー政権が報復力の非脆弱化の必要性を認識する上で、ウォルステッターのはたした役割はほとんどなかったのである。

### 3 アイゼンハワーの大陸防衛観

大陸防衛の強化をめぐるアイゼンハワーの慎重な態度の背後には、彼独自の戦争観や安全保障觀があった。アイゼンハワーによれば、戦争は2つの段階をへるはずであった。第1の段階は敵による初期攻撃である。この段階では、破壊を回避することが主要な目的となる。第2の段階は、反撃に転じて勝利をえる段階である。そこでは敵に勝利するために動員基盤が十分に活用され、予備兵力なども強化される。<sup>24)</sup> つまり彼は、米ソ全面戦争が核攻撃の応酬によって短期間で終わるのではなく、緒戦期のあとの動員と反撃が勝敗の帰趨を決するような長期戦になると考えており、その意味では古典的な戦争觀をもっていたのである。

このような戦争觀においては、大陸防衛は重要ではあるが、最も重要とされたわけではなかった。1954年12月の議会指導者との会談で、大陸防衛の主要な目的のひとつが「アメリカの産業力における優位が効果を發揮できるように、最初の15日間敵の攻撃を撃退すること」であるとアイゼンハワーは述べ、敵がアメリカに対して戦争を起こさないようにするのに適切な規模の軍事力をもつことに、より大きな重要性を与えている。<sup>25)</sup> アイゼンハワーにとって大陸防衛の重要性は、

緒戦期でのアメリカの国家としての壊滅を免れることにあり、防衛手段よりはむしろ反撃に転ずる際に必要な、あるいは攻撃を思いとどまらせるのに十分な、攻撃力や動員基盤のほうが重視されたのだった。とはいってもアイゼンハワーは大陸防衛が抑止と無関係だと考えていたのではなく、敵の初期攻撃がもたらす被害を軽減する大陸防衛の能力に、相手が戦争に訴えるのを抑止する効果をもつことを認めてはいた。<sup>29)</sup>

アイゼンハワーが安全保障上なによりも重視したのは、攻撃力の中心となる大量報復力だった。ニュー・ルック戦略では、大量報復力を中心とする強力な軍事力に加えて、アメリカの経済的な強さが安全保障にとって重要だとされ、長期にわたって十分な軍事力と健全な経済力とが維持されなければならないとされた。限られた予算の中で十分な軍事力を維持しようとすれば、防衛力の整備にあたっては、厳しい優先順位づけがされなければならず、ニュー・ルック戦略においてアイゼンハワーは、まず大量報復力に高い優先順位を与えたのだった。<sup>30)</sup>

しかしだ陸防衛の強化もまた、アイゼンハワーにとって無視しえない高い優先順位を与えられるべき課題となった。水爆開発と核兵器運搬能力の向上をはじめとするソ連の核戦力強化により、1954年にはアメリカが歴史上初めて攻撃をうける深刻な危険性に直面するようになった、とアイゼンハワーは強く認識したからである。核攻撃への懸念、とくに奇襲攻撃への懸念を強めたアイゼンハワーは、翌1955年2月に『奇襲攻撃の脅威への対処』という報告書（いわゆる「キリアン報告」）を提出しアイゼンハワー政権の安全保障政策に大きな影響力をもつこととなる、奇襲攻撃の脅威を検討する委員会の設置を7月末に承認している<sup>31)</sup> また1954年12月には、連邦議会議員たちとの会談でアイゼンハワーは、長距離爆撃機の出現の結果つい最近になって初めてアメリカが自国への攻撃を恐れなければならなくなつた。それゆえアメリカは、「その脅威に対抗する手段としての報復力と大陸防衛に、その安全保障努力を集中させるべきである」との考えを示している。<sup>32)</sup>

このようにアイゼンハワーは、大量報復力と大陸防衛のふたつを優先的に強化されるべき軍事力の中心と考えており、なかでも大量報復力を抑止力のかなめとしてより重視していた。しかも敵の攻撃の完全な撃退を目標とするような大陸防

衛措置は、アイゼンハワーの望むものではとうていなかった。第2次世界大戦時のマジノ線のような防衛線は簡単に破られるのであり、固定的な防衛手段は頼りにならないとアイゼンハワーはしばしば述べている。<sup>30)</sup> 大陸防衛の限定的な強化こそがアイゼンハワーの目標だったのであり、NSC5422の文言をめぐる議論には、彼のこのような考え方があらわれていたといえよう。

ところで、アイゼンハワー自身が抑止力の脆弱性が重要な問題であると認識していたかどうか、認識していたとすればそれはいつからなのか、これまで十分明らかにはされてこなかった。<sup>31)</sup> NSC5422で抑止力の非脆弱化の必要性が強調されたことやアイゼンハワーが奇襲攻撃の脅威を検討する委員会の設置を承認していることからみて、アイゼンハワーが1954年7月までには、奇襲攻撃その他によって抑止力が壊滅させられる危険性を認識していたと推測してよいだろう。

#### 4 「基本的国家安全保障政策」の改定と非脆弱な報復力の重視

1954年12月に「基本的国家安全保障政策」の改定が進められ、翌年1月7日にアイゼンハワーは新しい「基本的国家安全保障政策」となるNSC5501を承認する。これにより予防戦争が放棄されるとともに、大陸防衛措置その他を通じての報復力の非脆弱化がいっそう重視されることになった。

NSC5501は、「アメリカとその同盟国は予防戦争（preventive war）の考えまたは戦争挑発を意図した行為を拒絶しなければならない」と述べており、<sup>32)</sup> NSC5501の承認はアイゼンハワー政権による「予防戦争」の公式的な放棄を意味した。しかし、予防戦争が放棄されたとしても、「先制攻撃（preemptive strike）」は可能性として放棄されることなく保持されつづけた。<sup>33)</sup> 相手が攻撃してくるという警報がないにもかかわらず、将来相手が脅威となるのを防ぐために攻撃するのが予防戦争であるのに対して、相手の攻撃がさしつまっているという警報を受けてから相手の攻撃を防ぐために先んじて攻撃をしかけるのが先制攻撃である。ICBMが出現する以前は、ソ連が攻撃準備をはじめてから実際に攻撃をはじめるまでに数日あるいは数週間かかるとCIAは推定しており、ソ連が攻撃準備をしているとの警報があつてから実際に攻撃をはじめるまでの間に、アメリカが先制攻撃

を加えソ連の攻撃力を破壊することが軍事的に可能だと考えられていた。<sup>34)</sup>

先制攻撃戦略は、大陸防衛措置を補完する役割をになっていた。第1に、先制攻撃は対兵力攻撃であり、ソ連の対米核攻撃力を大きく弱め大陸防衛手段の負担を減らす。第2に、アメリカの核戦力が報復としてよりもむしろ先制攻撃に使用されるので、核戦力を保護する必要性が低くなり、その点でも大陸防衛の役割を小さくするからである。1954年12月にアイゼンハワーはJCSやウィルソン国防長官との会談で、ソ連による西ヨーロッパ侵攻に際しては、「実際の攻撃の警報があった場合ただちに戦略空軍を発進させる」強い意思を表明し、大量報復力と大陸防衛措置によって「敵の初期脅威を弱らせる」ことが重要課題となる、と述べている。<sup>35)</sup> このようなアイゼンハワーの発言は、先制攻撃戦略と大陸防衛がソ連核戦力の脅威を弱める上で相互補完的な関係にあると考えられていたことを、まさに示すものといえよう。

NSC5501はまた、相互核抑止状況とICBMの出現という新しい核戦略環境において、非脆弱な報復力がさらに必要とされると強調していた。米ソ間に相互核抑止状況が生まれるという予測は、この時期までにアイゼンハワー政権内部で支配的になっており、NSC5501はソ連がアメリカを壊滅させうる攻撃力を5年以内に獲得し、ICBMの実戦化を1963年までに（早ければ1960年にも）達成すると推定していた。米ソ互いの核戦力増強の結果、ひとたび全面戦争になれば、「西側文明とソ連体制の存在を脅かす規模の破壊をもたらすような状況」が生まれつつあり、その状況はNSC5501によれば、「それぞれの側が意図的に全面戦争を開始したり、全面戦争の危険を大きく増すとみなす行動をとるのを強く禁止される、相互抑止の条件を生みだす」ものとされた。しかし、このような相互抑止状況であっても、戦争の可能性は残る。その唯一の可能性は、誤算による戦争開始か、もしくは技術突破の結果ソ連が報復攻撃を恐れることなくアメリカを破壊できると信じたときである、とNSC5501は論じていた。<sup>36)</sup>

ソ連が報復攻撃を受けるのを恐れることなくアメリカを破壊できると信じられる状況とは、すなわちアメリカの報復力が脆弱であり奇襲攻撃その他の方法によって無力化することが可能だと、ソ連が確信できる状況である。NSC5501はそうした状況が生まれるのを避けるために、

軍事力の一部分として、アメリカは有効な核爆撃報復力を発展させ維持しなければならないし、またその力を無力化あるいはソ連の破壊攻撃、奇襲攻撃すらから、安全に保たなければならない。アメリカはまた、大陸防衛のための加速された軍事・非軍事計画を継続しなければならない。アメリカの報復力を無力化する能力にソ連が確信をもてない限り、ソ連が全面戦争を開始したり全面戦争の危険をともなう行動をとってソ連の体制と安全を危険にさらすと考える理由はほとんどない。<sup>39)</sup>

と述べて、報復力の増強と非脆弱化、大陸防衛の強化を強調していた。このようにアイゼンハワー政権は1954年末の時点では、ソ連が核戦力を大きく強化した相互核抑止状況のもとでは、ソ連のどのような攻撃にも無力化されず確実に報復攻撃を加えうるの能力をこれまで以上に重要だとし、報復力の増強と非脆弱化および大陸防衛の強化が、安全保障上とくに必要であるとの考えをもっていたのだった。

ところで、大陸防衛の強化はもともと、都市や産業の防衛と報復戦力の保護のふたつを目的としていた。しかしこの時期、都市や産業の防衛が困難であり、報復力の保護だけが実現可能だとみられていた。NSC5501が検討されていたのと同じ頃に国防総省が作成したNSC5509「国家安全保障のための計画の1954年12月31日現在の状況」は、核兵器の大きな破壊力と核爆発から生じる放射性落下物の影響を考えれば、現在計画中の防衛態勢が都市・産業中枢を防衛できるとはとうてい期待できない、と率直に認めている。その一方で、少なくともソ連がICBMを開発するまでは、「早期警報の改善、積極的防空システム、攻撃戦力の脆弱性の減少などにより」報復力のかなりの部分をどのような攻撃からも保護できるとしていた。<sup>40)</sup>

ICBMによる攻撃に対する防衛の見通しは、1954年末の時点ではまったくおらず、アイゼンハワー政権はICBMに対する防衛が近い将来においては不可能であると認識していた。NSC5501は、ソ連がICBMを1960-1963年に実戦化すると予測していたが、「現時点ではこのようなミサイルに対する防衛手段はしられていない」と記している。<sup>39)</sup> NSC5509の予測もまた、ICBMやMRBMへの対抗手段の開発には大きな障害があり、いつその開発が実現するかまったく予想できないとする、同様に悲観的な観測だった。<sup>40)</sup>

ICBMに対する防衛手段が当分の間存在しない状況では、ICBM時代における大陸防衛の役割を明確にするのは困難であった。しかも将来ICBMが実戦化されれば、すすめつつある大陸防衛の強化努力がまったく無効になってしまう公算もあった。しかしだからといって、進行中の大陸防衛強化を無意味なこととして放棄してしまうことはできなかった。アイゼンハワー政権にとって、ソ連の核攻撃力が与える脅威は深刻であり、国家安全保障上無視しえるものではなかった。またたとえ着手している大陸防衛計画がICBM時代には無効になる可能性が高くとも、ICBMの実戦化はまだ数年先のことであり、当面は爆撃に対する何らかの防衛強化が必要とされた。そのうえアイゼンハワー政権は、アメリカ国内に高まった脆弱性に対する不安をしづめ、NATO同盟国に対するアメリカの抑止力の信頼性を確保しなければならなかつたからである。とはいって、数年後には実戦化されると予想されたICBMに対して防衛が不可能だと認めながら大陸防衛の強化をすすめていたことは、アイゼンハワー政権が確固とした大陸防衛の将来構想をもてずに、いわば行き先のわからないまま大陸防衛の強化をすすめていたことを意味するといってよいだろう。

### おわりに

1953年後半から1954年末にかけてアイゼンハワー政権は、核攻撃に対するアメリカの脆弱性の問題に直面した。この脆弱性を改善するために北米大陸防衛の強化が進められるが、その際にアイゼンハワー政権は、NATO同盟国のソ連による核攻撃に対する脆弱感を考慮したり、北米大陸の防衛強化がアメリカの孤立主義のあらわれであるとの批判をうけないよう腐心せざるをえなかつた。結果的には、アメリカの脆弱性の減少がNATO全体の利益になるという議論をたてたこともあって、大陸防衛の強化に対するNATO同盟国からの強い反発をまねくことはなかつた。

ソ連核戦力の脅威が深刻にうけとめられるようになった1954年を通じて、アイゼンハワー政権は確実に報復攻撃を遂行するための非脆弱な報復力の増強を強調するようになっていった。大量報復力はただ存在するだけでは抑止力になりえず、

実際にソ連の攻撃があった際に報復攻撃を確実におこないうる非脆弱な報復力こそが抑止力たりうるという考えを、アイゼンハワー政権は1954年中にもつようになったのだった。

ソ連によるアメリカ本土核攻撃の脅威への対抗策としてはじめられた大陸防衛の強化も、その過程で警報などを通じての報復力の保護にその重点をしだいに移していく、そのための早期警報体制の整備にとくに力点がおかれるようになった。こうした1953年から1954年にかけてのアイゼンハワー政権の大陸防衛政策の変化は、方向の転換というよりも、すでに大量報復戦略の形成において確立されていた報復力の保護を通じての抑止への貢献という大陸防衛の役割を、いっそう強めるものだった。したがってNSC5501にみられる報復力保護の重視は、1953年秋に採択されたNSC159／4やNSC162／2で示されていた大量報復力重視の考え方基本的に受け継ぎ、それをさらに定着させたものであるといえよう。

このように1954年を通じて、大陸防衛は大量報復戦略の中での重要性をさらに高めたのだった。大陸防衛の強化が、ソ連による攻撃からの報復力の生き残りをはかるを通じて、大量報復力がもつ抑止の信頼性をより確かにするとされたからである。予算的にも、国家安全保障関連予算全体が減額されるなかで、大陸防衛関連予算は着実な増加をみた。<sup>41)</sup> この意味で、大陸防衛と大量報復力が国家安全保障戦略を構成する2つの中心要素として、1954年を通じて一体化を強めていったといっても過言ではないだろう。

#### 註

- 1) Joseph T. Jockel, *No Boundaries Upstairs: Canada, the United States, and the Origins of North American Air Defence, 1945-1958* (Vancouver: University of British Columbia Press, 1987) ; Robert J. Watson, *History of the Joint Chiefs of Staff, Vol. V: The Joint Chiefs of Staff and National Policy, 1953-1954* (Washington: U.S. Government Printing Office, 1986), pp.111-148; David Alan Rosenberg, "The Origins of Overkill: Nuclear Weapons and American Strategy, 1945-1960," in Steven E. Miller (ed.), *Strategy and Nuclear Deterrence* (Princeton : Princeton University

Press, 1984), pp.137-181. 筆者も大量報復戦略の形成と関連づけて、大陸防衛問題を若干考察した。拙論「大量報復戦略の形成における論理の展開－1950-1955年－」(2)『広島法学』第13巻1号(1989年7月)、29-36ページ。

- 2) "Prime Minister Churchill to President Eisenhower" (March 1954 [sic]), Department of State, *Foreign Relations of the United States: 1952-1954*, Volume VI, Western Europe and Canada, Part 1 [以下ではFR: 1952-1954, VI-1、Part 2はVI-2と略記する] (Washington: U.S. Government Printing Office, 1986), pp.1015-1016; Peter G. Boyle(ed.), *The Churchill-Eisenhower Correspondence, 1953-1955* (Chapel Hill : The University of North Carolina Press, 1990), p.123.
- 3) "Memorandum of Conversation, by the United States Representative at the United Nations (Lodge)" (June 26, 1954), FR: 1952-1954, VI-1, p.1110.
- 4) "Memorandum of Discussion at the 205th Meeting of the National Security Council" (July 1, 1954), FR: 1952-1954, VI-1, p.1136.
- 5) "Memorandum by the Secretary of State" (September 6, 1953), U.S. Department of State, *Foreign Relations of the United States: 1952-1954*, Volume II, National Security Affairs, Part 1 [以下ではFR: 1952-1954, II-1と略記する] (Washington: U.S. Government Printing Office, 1984), pp.458-49.
- 6) *Ibid.*, p.458.
- 7) "Statement by the Secretary of State to the North Atlantic Council" (December 14, 1953), U.S. Department of State, *Foreign Relations of the United States: 1952-1954*, Volume V, Western European Security, Part 1 [以下ではFR: 1952-1954, V-1と略記する] (Washington : U.S. Government Printing office, 1983) p.466.
- 8) "Notes Prepared by the Assistant Secretary of State for European Affairs (Merchant) on the Restrict Session of the North Atlantic Council" (December 16, 1953), *Ibid.*, p.479.
- 9) "Memorandum of Discussion at the 177th Meeting of the National Security

- Council" (December 23, 1953), *Ibid.*, p.481.
- 10) *Ibid.*, p.478; "The United States Delegation at the North Atlantic Council Meeting to the Department of State" (December 15, 1953), *Ibid.*, p.460; "Notes Prepared by the Assistant Secretary of State for European Affairs (Merchant) on the Restrict Session of the North Atlantic Council" (December 16, 1953), *Ibid.*, p.478.
  - 11) Jockel, *op. cit.*, pp.95-97.
  - 12) "Memorandum of a Meeting of President Eisenhower and Prime Minister Churchill at the White House" (June 25, 1954), *FR: 1952-1954*, VI-1, pp.1085-1086. なお、"Memorandum by the Under Secretary of State (Smith) to the Secretary of State" (July 26, 1954), *Ibid.*, p.1049 にも、チャーチルの同様な趣旨の発言がある。
  - 13) 山田浩『核抑止戦略の歴史と理論』法律文化社、1979年、60-62 ページ。
  - 14) "Memorandum by the Secretary of State" (September 6, 1953), *FR: 1952-1954*, II-1, pp.458-459.
  - 15) NSC 5422, "Tentative Guidelines Under NSC 162/2 for FY 1956" (June 14, 1954), *FR: 1952-1954*, II-1, p.657.
  - 16) *Ibid.*, pp.651-654; Annex 4 to NSC 5422, "Soviet Capabilities and Main Lines of Policy through Mid-1959" [undated], *Ibid.*, pp.676-677.
  - 17) NSC 5422, *Ibid.*, p.655.
  - 18) *Ibid.*, p.655.
  - 19) "Memorandum of the Discussion at the 204th Meeting of the National Security Council" (June 24, 1954), *FR: 1952-1954*, II-1, p.687.
  - 20) "Memorandum of Discussion at the 205th Meeting of the National Security Council, July 1, 1954 [Dated July 2, 1954] ,," in 205th Meeting of NSC, July 1, 1954 Folder, Box 5, NSC Series, Ann Whitman File, Dwight D Eisenhower Papers as President [以下では AWF-EPP と略記する], Dwight D. Eisenhower Library, Abilene, Kansas [以下では DDEL と略記する], pp.24-25.

- 21) "Memorandum of Discussion at the 208th Meeting of the National Security Council, July 29, 1954 [Dated July 30, 1954] ,," in 208th Meeting of NSC, July 29, 1954 Folder, Box 5, NSC Series, AWF-EPP, DDEL, pp.2-5.
- 22) NSC 5422/2, "Guidelines Under NSC 162/2 for FY 1956" (August 7, 1954), *FR: 1952-1954*, II-1, p.717.
- 23) Fred Kaplan, *The Wizards of Armageddon* (New York: Simon and Schuster, 1983), pp.102-110.
- 24) "Memorandum of Discussion at the 182nd Meeting of the National Security Council, January 28, 1954 [Dated January 29, 1954] ,," in 182nd Meeting of NSC, Jan. 28, 1954 Folder, Box 5, NSC Series, AWF-EPP, DDEL, p.8; "United States Minutes of the Second Meeting Between President Eisenhower and Prime Minister St. Laurent" (May 8, 1953), *FR: 1952-1954*, VI-2, p.2092.
- 25) "Notes by the Assistant Staff Secretary to the President (Minnich) on the Legislative Leadership Meeting" (December 14, 1954), *FR: 1952-1954*, II-1, pp.825-826.
- 26) "Memorandum of Conference with the President" (December 22, 1954), in ACW Diary December 1954 (2) Folder, Box 3, Ann Whitman Diary Series, AWF-EPP, pp.1-3. なお、"Diary Entry by the Presidnt's Press Secretary (Hagerty)" (February 1, 1955), *U.S. Department of State, Foreign Relations of the United State: 1955-1957*, Volume XIX, National Security Policy [以下では *FR: 1955-1957*, XIX, と略記する] (Washington: U.S. Government Printing Office, 1990), p.40にも、同趣旨のアイゼンハワーの発言がある。
- 27) NSC 162/2, "Basic National Security Policy" (October 30, 1953), *FR: 1952-1954*, II-1, pp.577-597. 赤木完爾『ベトナム戦争の起源－アイゼンハワー政権と第一次インドシナ戦争』慶應通信、1991年、45-57ページ。拙論「大量報復戦略の形成における論理の展開－1950-1955年－」(2) 39-41ページ。
- 28) "Background Fact Sheet" [undated] , in Atomic Energy & Bomb (8)

Folder, Box 7, Subject Series, White House Central Files, Dwight D. Eisenhower: Records as President, DDEL; "Memorandum, Minnich to Fleming" (August 4, 1954), in World War III (1) Folder, Box 104, Subject Series, White House Central Files, Dwight D. Eisenhower: Records as President, DDEL.

「キリアン報告」の正式名と所在は、 Technological Capabilities Panel of the Science Advisory Committee, "Meeting the Threat of Surprise Attack" (February 14, 1955), in Technological Capabilities Panel of the Science Advisory Committee [Feb. 12, 1955 ] (1) (2) Folders, Box 11, NSC Series, Subject Subseries, White House Office, Special Assistant, National Security Affairs [以下では WHO-SANSA と略記する], DDEL. 「キリアン報告」の与えた影響については、 James R. Killian, Jr., *Sputnik, Scientists, and Eisenhower: A Memoir of the First Special Assistant to the President for Science and Technology* (Cambridge : The MIT Press, 1977), pp.67-93; McGeorge Bundy, *Danger and Survival: Choices about the Bomb in the First Fifty Years* (New York : Random House, 1988), pp.325-328

- 29) "Notes on Legislative Leadership Meeting by L.A. Minnich, Jr." (December 13, 1954), in Staff Notes January thru Dec. '54 Folder, Box 4, DDE Diary Series, AWF-EPP, DDEL, p.4; Dwight D. Eisenhower, *The White House Years, Volume 1: Mandate for Change, 1953-1956* (New York: Doubleday, 1963), pp.452-453.
- 30) "Memorandum of Discussion at the 180th Meeting of the National Security Council, January 14, 1954 [Dated January 15, 1954] , " in 180th Meeting of NSC, Jan. 14, 1954 Folder, Box 5, NSC Series, AWF-EPP, DDEL, pp.3-8
- 31) たとえばパンディは、「キリアン報告」が報復力の非脆弱化の重要性をアイゼンハワーに痛感させたと示唆している。Bundy, *op.,cit.*,pp.325-328, 346-347.
- 32) NSC 5501, "Basic National Security Policy" (January 7, 1955), *FR: 1955-1957*, XIX, p.33.
- 33) Marc Trachtenberg, *History and Strategy* (Princeton Princeton

- University Press, 1991), pp.132-146; Rosenberg, "The Origins of Overkill," pp.143-145.
- 34) *Ibid.*, p.144.
- 35) A.J. Goodpaster, "Memorandum of Conference with the President" (December 22, 1954), in ACW Diary December 1954 (2) Folder, Box 3, Ann Whitman Diary Series, AWF-EPP, DDEL, pp.1-3.
- 36) NSC 5501, *FR: 1955-1957*, XIX, p.26.
- 37) *Ibid.*, p.32.
- 38) NSC 5509, "Status of United States Programs for National Security as of December 31, 1954" (December 31, 1954) in NSC 5909 (2) Folder, Box 5, NSC Series, Status of Projects Subseries, WHO-SANSA, DDEL, p.A22.
- 39) NSC 5501, *FR: 1955-1957*, XIX, p.26.
- 40) NSC 5509, p.A22.
- 41) NSC 5408, "Continental Defense" (February 11, 1954), *FR: 1952-1954*, II-1, p.616.

## **The Growing Vulnerability of the United States and Eisenhower's Continental Defense Policy, 1953-1954**

YAMADA, Yasuhiro

The Soviet explosion of the hydrogen bomb in August 1953 and growing Soviet air forces stirred serious concerns over the vulnerability of the United States against the Soviet nuclear attack. This paper examines President Eisenhower's reaction to the growing Soviet nuclear threat and

his efforts to reduce U.S. vulnerability during 1953-1954. The major thesis of this article is that in 1954 the Eisenhower administration began to pay much more attention than ever to reducing the vulnerability of U.S. retaliatory forces, giving new emphasis on continental defense efforts.

With the extensive use of documents compiled in the *Foreign Relations of the United States* series and materials at the Eisenhower Library, Abilene, Kansas, this paper attempts to shed new light on 1) U.S.-NATO relationships over U.S. continental defense efforts, 2) the shift of attention in Eisenhower's continental defense policy from reducing the vulnerability of the United States to protecting and giving alerts to U.S. retaliatory forces, and 3) the increasing emphasis on invulnerable striking forces and continental defense in the New Look strategy in the coming era of mutual deterrence between the United States and the Soviet Union.